

令和 9 年度 税 制 改 正 要 望 事 項 （ 新 設 ・ 拡 充 ・ 延 長 ）

（厚生労働省健康・生活衛生局生活衛生課）

項 目 名		中小企業者等が特定経営力向上設備等を取得した場合の特別償却又は法人税額等の特別控除（中小企業経営強化税制）の拡充等	
税 目		所得税、法人税	
要 望 の 内 容		幅広い成長志向型の企業の更なる創出に向けて、中小企業の「稼ぐ力」を高めるべく、企業の生産性向上投資を促す観点から、経営規模拡大設備の適用要件の柔軟化等、インセンティブの強化を行う。 各類型の活用実績や対象設備の政策効果等を踏まえ、メリハリをつけた見直しを行った上で、適用期限を2年間延長する。 【関係条文】 租税特別措置法第10条の5の3、第42条の12の4、第52条の2 租税特別措置法施行令第5条の6の3、第27条の12の4、第30条 租税特別措置法施行規則第5条の11、第20条の9	
		平年度の減収見込額 (制度自体の減収額) (改正増減収額)	(精査中) 百万円 (▲85,800 百万円) (▲4,000 百万円)
新 設 ・ 拡 充 又 は 延 長 を 必 要 と		(1) 政策目的 中小企業者等の成長及び発展が日本経済の活性化に果たす役割の重要性に鑑み、中小企業者等における生産性の高い設備やIT化等への設備投資を促進することで、中小企業者等の経営力の向上を図る。 (2) 施策の必要性 人口減少・少子高齢化の進展に伴う労働力人口の減少や中東情勢の緊迫化等による国際競争の激化等、中小企業を取り巻く事業環境は厳しさを増しており、人材確保や事業の持続的発展が懸念されているところ。 中小企業の資本生産性については向上しつつあるが、人手不足、物価高・価格転嫁が重荷になっている。金利のある経済等への対応の観点からも、中小企業全体に賃上げの波を広げ、生産性や経営力の向上を促していくことが最重要課題となっている。このような状況下において、中小企業者等による積極的な設備投資・事業展開等を促し、成長志向の中小企業の裾野を広げる新たなメカニズムの構築が必要となる。そのための大胆な成長投資ができる経営基盤を整えていく。	
今 回 の 要 望	合 理 性	政 策 体 系 に お け る 政 策 目 的 の 位 置 付 け	基本目標Ⅱ：安心・快適な生活環境づくりを衛生的観点から推進すること 施策大目標4：生活衛生関係営業の振興等により、衛生水準の向上を図ること

			施策目標 4－1：生活衛生関係営業の振興等を通じて、公衆衛生の向上・増進及び国民生活の安定に寄与すること
		政策の達成目標	我が国の生産性は国際的に見ても極めて低い水準にある。今後、就業者の減少が見込まれる日本にとって、国際競争力維持のため、中小企業の実産性向上は喫緊の課題であることから、中小企業者等の生産性を高める設備投資の活発化・加速化を促し、中小企業の経済活動の活性化を図る。 具体的には、近年の中小企業における設備投資動向を踏まえ、下記の指標を満たすことを目標とする。 中小企業の労働生産性を5年間で15%向上させる。（中小企業庁KPI）
		租税特別措置の適用又は延長期間	令和9年4月1日～令和11年3月31日（2年間）
		同上の期間中の達成目標	中小企業の労働生産性を、令和9年度からの2年間で6%向上させる。 （中小企業庁KPI）
		政策目標の達成状況	税制適用者の労働生産性は、令和4年度及び令和5年度の2カ年平均で6.6%向上している状況。なお、第44回中小企業政策審議会（令和8年3月27日）の資料によれば、中小企業者等全体における労働生産性は、令和2年度比4年間（令和6年度まで）で12.7%向上しており、年平均約3%向上していることを踏まえ、令和8年度以降も上昇傾向が見込まれる。 他方で、中小企業者等の設備投資状況等は好転の兆しもあるが、人手不足、物価高・価格転嫁が重荷になり、更なる後押しが必要な状況。また、金利のある経済等への対応の観点からも、生産性や経営力の向上の必要性がより一層重要となっている。中小企業者等の積極的な設備投資・事業展開等を促すためには、引き続き措置が必要。

		資本装備率の達成状況 (短期アウトカム) 23.0% 23.0% 税制適用者 (2カ年平均) 目標値 (1年間) 労働生産性の達成状況 (中期・長期アウトカム) 4.8% 9.0% 15.0% 税制適用者 (2カ年平均) 中期アウトカム目標値 (R8年度～R10年度 (3年間)) 長期アウトカム目標値 (R8年度～R12年度 (5年間))																												
		中小企業の労働生産性の推移 <table><tr><th>年度</th><th>労働生産性</th></tr><tr><td>2012年度</td><td>5.27</td></tr><tr><td>2013年度</td><td>5.33</td></tr><tr><td>2014年度</td><td>5.42</td></tr><tr><td>2015年度</td><td>5.56</td></tr><tr><td>2016年度</td><td>5.56</td></tr><tr><td>2017年度</td><td>5.62</td></tr><tr><td>2018年度</td><td>5.45</td></tr><tr><td>2019年度</td><td>5.34</td></tr><tr><td>2020年度</td><td>5.20</td></tr><tr><td>2021年度</td><td>5.27</td></tr><tr><td>2022年度</td><td>5.43</td></tr><tr><td>2023年度</td><td>5.55</td></tr><tr><td>2024年度</td><td>5.86</td></tr></table> (出典) 財務省「法人企業統計」より作成。 ※中小企業＝資本金1億円未満として集計 ※付加価値÷期中平均従業員数	年度	労働生産性	2012年度	5.27	2013年度	5.33	2014年度	5.42	2015年度	5.56	2016年度	5.56	2017年度	5.62	2018年度	5.45	2019年度	5.34	2020年度	5.20	2021年度	5.27	2022年度	5.43	2023年度	5.55	2024年度	5.86
年度	労働生産性																													
2012年度	5.27																													
2013年度	5.33																													
2014年度	5.42																													
2015年度	5.56																													
2016年度	5.56																													
2017年度	5.62																													
2018年度	5.45																													
2019年度	5.34																													
2020年度	5.20																													
2021年度	5.27																													
2022年度	5.43																													
2023年度	5.55																													
2024年度	5.86																													
	要望の措置の適用見込み	(適用期間内における適用件数見込み) 令和9年度 20,474 件 令和10年度 20,536 件 ※令和6年度「租税特別措置の適用実態調査の結果に関する報告書」、中小企業景況調査等より推計																												
有効性	要望の措置の効果見込み(手段としての有効性)	現行制度は、税額控除と即時償却の選択適用を可能としているが、これにより、事業者は設備投資した初年度の税負担が軽減されることによる資金繰りの改善、償却費用の前倒しによる投下資金の早期回収を図ることが可能となる。また、特例を利用するためには、中小企業等経営強化法の経営力向上計画の認定を受ける必要があり、当該計画の認定を受けるためには、国の指針に基づき経営力の向上を図るための設備投資を含む取組を行うことが必要。 本特例措置により、事業者は償却費用の前倒しや税負担の軽減といったメリットを享受できるため、より積極的な事業展開を行うための設備投資へのインセンティブとなる。 加えて、中小企業者等の投資を幅広く促進するため、ほぼ全ての業種を対象として、生産性の高い設備等（機械装置、工																												

		令和 6 年度 : 20,558 件 【減収額】 令和 4 年度 : 892 億円 令和 5 年度 : 857 億円 令和 6 年度 : 858 億円
	租特透明化 法に基づく 適用実態 調査結果	租税特別措置法の条項 : 第 42 条の 12 の 4、第 68 条の 15 の 5 適用件数 : 特別償却 12,891 件 税額控除 7,667 件 適用額 : 特別償却 4,792 億円 税額控除 138 億円 ※令和 6 年度の適用状況
	租税特別措置の適用による効果 (手段としての有効性)	税制措置による設備投資の押し上げ（下支え）効果の具体的な数値としては、本特例措置がなければ設備投資を先延ばしした又は設備投資が減少したと答えた企業は半数以上とのアンケート結果がある。 また、租税特別措置・補助金見直しに関する関係閣僚等及び副大臣会議（令和 8 年 4 月 10 日）において示された「点検の視点」を踏まえ実施した効果検証において、本税制の政策効果等としては、「同程度の設備投資を実施した中小企業の、令和 4 年度及び令和 5 年度の 2 カ年平均での資本生産性の伸び率を算出し、税制適用者と非適用者を比較すると、税制適用者は 1.8% 向上していたのに対し、非適用者は 0.7% に留まった。税制適用者の資本生産性は、非適用者よりも高くなっており、一定効果があった。」と評価している。 ※公表ページ 経済産業省ホームページ 令和 9 年度税制改正に向けた点検結果 https://www.meti.go.jp/main/zeisei/zeisei_tenken/r9kaisei_tenken/sotokutenken_03.pdf さらには、令和 5 年度に総務省と政策所管府省と共同で過去実施した租税特別措置の効果検証によって、中小企業の設備投資に対する本税制の効果についての報告書が公表※されており、同報告書では、「経強または中促を適用した企業において、労働生産性および設備投資額売上高比率、一人当たり売上高が上昇している」とされ、「設備投資に対して本税制が正の因果効果を持つ可能性が示されており、経強や中促は設備投資を押し上げている可能性がある」と示している。 ※公表ページ 総務省ホームページ

		租税特別措置等の効果検証手法の検討について「租税特別措置等の効果検証手法の検討に関する報告書（個別）【概要】」 https://www.soumu.go.jp/main_content/000953973.pdf																																										
	前回要望時の達成目標	労働生産性を 2020 年度比で 5 % 向上																																										
	前回要望時からの達成度及び目標に達していない場合の理由	第 44 回中小企業政策審議会（令和 8 年 3 月 27 日）の資料によれば、中小企業者等全体における労働生産性は、令和 2 年度比 4 年間（令和 6 年度まで）で 12.7% 向上しており、年平均約 3 % 向上しており、前回要望時点の達成目標については、達成することが見込まれる。 今般新たに設定した中小企業庁 K P I として中小企業の労働生産性を 5 年間で中小企業の労働生産性を令和 8 年度から 5 年間で 15% 向上させることを目標に設定しているため、引き続き設備投資の更なる促進が必要となってくる。 (万円) <table border="1"><thead><tr><th>年度</th><th>労働生産性 (万円)</th><th>2020年度比 (%)</th></tr></thead><tbody><tr><td>12</td><td>520</td><td>+1.4%</td></tr><tr><td>13</td><td>525</td><td>+2.6%</td></tr><tr><td>14</td><td>535</td><td>+4.4%</td></tr><tr><td>15</td><td>545</td><td>+7.0%</td></tr><tr><td>16</td><td>550</td><td>+7.1%</td></tr><tr><td>17</td><td>555</td><td>+8.1%</td></tr><tr><td>18</td><td>545</td><td>+4.8%</td></tr><tr><td>19</td><td>535</td><td>+2.8%</td></tr><tr><td>20</td><td>520</td><td>+1.4%</td></tr><tr><td>21</td><td>527</td><td>+4.5%</td></tr><tr><td>22</td><td>543</td><td>+6.8%</td></tr><tr><td>23</td><td>555</td><td>+12.7%</td></tr><tr><td>24</td><td>586</td><td>+5.0%</td></tr></tbody></table> (2020年度比、%) 資料：財務省「法人企業統計」を基に作成。	年度	労働生産性 (万円)	2020年度比 (%)	12	520	+1.4%	13	525	+2.6%	14	535	+4.4%	15	545	+7.0%	16	550	+7.1%	17	555	+8.1%	18	545	+4.8%	19	535	+2.8%	20	520	+1.4%	21	527	+4.5%	22	543	+6.8%	23	555	+12.7%	24	586	+5.0%
年度	労働生産性 (万円)	2020年度比 (%)																																										
12	520	+1.4%																																										
13	525	+2.6%																																										
14	535	+4.4%																																										
15	545	+7.0%																																										
16	550	+7.1%																																										
17	555	+8.1%																																										
18	545	+4.8%																																										
19	535	+2.8%																																										
20	520	+1.4%																																										
21	527	+4.5%																																										
22	543	+6.8%																																										
23	555	+12.7%																																										
24	586	+5.0%																																										
これまでの要望経緯	平成 26 年度 中小企業投資促進税制の上乗せ措置を創設（平成 29 年 3 月末までの適用期間の延長） 平成 29 年度 中小企業投資促進税制の上乗せ措置部分を改組し、中小企業経営強化税制として新設（適用期間は平成 31 年 3 月末まで） 令和元年度 特定経営力向上設備等の範囲の明確化及び適正化を行った上で延長（適用期間は令和 3 年 3 月末まで） 令和 2 年度 新型コロナウイルス感染症緊急経済対策 特定経営力向上設備等の対象にテレワーク等のために行う設備投資を追加 令和 3 年度 修正 R O A 等が一定割合以上向上するための設備投資の追加等を行った上で、延長（適用期間は令和 5 年 3 月末まで） 令和 5 年度 2 年間の延長（令和 7 年 3 月末までの適用期間の延長）、対象資産からコインランドリー業又は暗号資産マイニング業（主要な事業であるものを除																																											

	く)の用に供する機械装置でその管理のおおむね全部を他の者に委託するものを除外 令和7年度 2年間の延長(令和9年3月末までの適用期限の延長)、100億企業を目指す中小企業に対する拡充措置の創設、C型の廃止
--	--

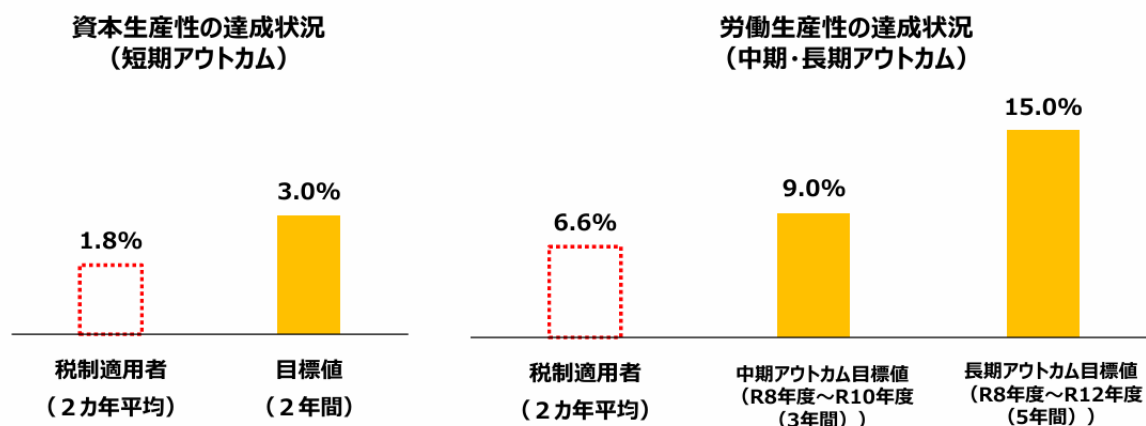
要望内容と自己点検の関係

措置名：中小企業者等が特定経営力向上設備等を取得した場合の特別償却又は法人税額等の特別控除（中小企業経営強化税制）の拡充等

○自己点検の結果、中小企業経営強化税制の短期アウトカムである「資本生産性」については、令和7年度から2年間での目標値3.0%に対し、令和4年度及び令和5年度の2か年平均での実績は1.8%向上と未達であったものの、税制適用者の資本生産性向上率は非適用者（0.7%向上）を大きく上回っており、本税制による設備投資促進を通じた生産性向上効果が確認された。

また、中期・長期アウトカムである労働生産性についても、税制適用者では、令和4年度及び令和5年度の2か年平均で6.6%向上しており、中小企業全体の生産性向上に一定の寄与をしていることが認められた一方、政府目標である令和8年度から「3年間で9%向上」、「5年間で15%向上」の達成に向けては、依然として生産性向上を後押しする取組が必要な状況である。

このため、今回の要望では、単純な延長ではなく、限られた政策資源をより効果の高い設備投資へ重点化する観点から制度の見直しを行い、生産性向上効果が高い設備への支援を維持・強化することとしている。自己点検において確認された「税制適用者の方が非適用者よりも高い生産性向上を実現している」という政策効果を踏まえつつ、政府全体の生産性向上目標の達成に向けて制度の実効性を一層高める内容として要望に反映した。



(出所) 中小企業庁「中小企業実態基本調査」より作成。

※1 資本生産性＝付加価値額／有形固定資産

※2 付加価値額＝営業利益＋人件費＋支払利息等＋賃借費＋租税公課

※3 労働生産性＝付加価値額／従業員数

※4 資本生産性の向上率は、令和5年度に中小企業経営強化税制を適用した者の資本生産性の総数について前年度からの向上率を算出し、同様に令和4年度の向上率を算出して、その2か年平均としている。(令和5年度：N=217、令和4年度：N=256)

※5 労働生産性の向上率は※4の資本生産性の向上率と同様の方法で算出している。(令和5年度：N=216、令和4年度：N=255)